

# 社会資本整備審議会 道路分科会 中部地方小委員会 (平成22年度 第2回)

## 議事概要

1. 日 時 平成23年 3月11日 (金) 10:00~11:30

2. 場 所 愛知県産業貿易館西館8F 北会議室

3. 出席者

[委員長]

おおの えいじ  
大野 栄治 名城大学都市情報学部教授

[委員]

うちだ としひろ  
内田 俊宏 三菱UFJリサーチ&コンサルティング エコノミスト

おおくぼ あかね  
大久保 あかね 富士常葉大学・大学院総合経営学部准教授

すがわら あきふみ  
菅原 章文 (社)中部経済連合会 常務理事

なかむら ひでき  
中村 英樹 名古屋大学大学院工学研究科教授

ひでしま えいぞう  
秀島 栄三 名古屋工業大学大学院工学研究科准教授

ほんぶ けんいち  
本部 賢一 四日市大学環境情報学部准教授

4. 委員からの主な意見

- ・道路事業の経済効率性に関する説明においては、納税者に納得してもらうという視点から、B/Cの計測に厳密性が求められる。一方、道路利用者や地域住民に理解してもらうという視点からは、時間短縮等の直接便益だけではなく、生産額増加等の経済波及効果や（金銭換算は難しいが）意味がわかりやすいアウトカム指標を選ぶなど、道路事業の効果に関する説明において工夫が必要である。
- ・道路事業の必要性に関する説明においては、中部地方の直轄国道として災害時に発揮しなければならない機能のレベル（例えば、広域道路ネットワークの信頼性、当該道路の安全性、優先順位等）を明確にすることが必要である。
- ・災害に伴う不確実性の評価においては、災害の発生確率を踏まえた評価モデルを用いることが望まれる。
- ・直轄事業の新規事業候補箇所の選定にあたっては、中部圏広域地方計画などの上位計画なども思慮した政策目標を設定する必要がある。